旧指定放課後等デイサービス事業所
海山時間の行政事務調査特別委員会

調 査 報 告 書

1 調査の趣旨

指定放課後等デイサービス事業所海山時間（以下、「海山時間」という。）の不正請求は、令和4年9月12日に他の放課後等デイサービス事業所から逗子市に通報があり、コロナ禍において感染予防により利用を控えていた児童が同時期に海山時間の利用実績があり、保護者に確認をする
と新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として認められていた電話等による代替支援（以下、「代替支援」という。）について、実際には、海山時間からの代替手段は利用しておらず、サービス請求において不正の疑義があるという内容であったことから、神奈川県（以下、「県」という。）に連絡を行い、令和5年2月14日から、県による実地指導と監査が行われ、令和6年3月28日付けで、指定放課後等デイサービス事業について、児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号、以下、「法」という。）第21条の5の24第1項の規定に基づき、海山時間の事業者である合同会社レインボーグロウ（以下、「当該法人」という。）に対して、指定取消し処分が行われたものである。

県の監査結果による指定取消しの理由は以下のとおりである。

1 不正請求

- (1) 当該事業所である海山時間での調査や逗子市・葉山町より提出された書類の照合の結果、不正があることを確認した。
- (2) 不正請求期間は、令和4年1月から令和5年1月までの間、13か月に及び、児童33人、延べ237日分について、実際には、代替支援サービスを提供していないにもかかわらず、放課後等デイサービス提供実績記録票を作成し、障害児通所給付費を関係自治体（逗子市・葉山町）に請求していた。この件について、当該法人の代表者に確認をしたところ、事実と認められた。
- (3) 海山時間の児童発達支援管理責任者は、代替支援をしていないにもかかわらず、児童の保護者に対して、「新型コロナ対応として、必要なことであり、利用について自己負担は生じない」などと事実とは異なる内容を説明し、その上で架空の放課後等デイサービス提供実績記録票を作成し放課後等デイサービス提供実績記録票の署名について、同意を得ようと、SNSを通じ働きかけた。
- (4) 児童発達支援管理責任者は、代替支援としてのサービスを提供していない放課後等デイサービス提供実績記録票に保護者の署名が得られない場合、自ら保護者の署名をした。
- (5) 上記の事実関係は当該法人及び関係自治体から提供された資料により明らかであり、当該

法人の代表者も事実関係を認めている。また、不正請求額は少なくとも約 234 万円。その内
逗子市分は 187 万 9,583 円である。

上記のことから、実際にはサービス提供を行っていないにもかかわらず、あたかもサービス
提供したかのように架空のサービス提供実績記録票を作成し、障害児通所給付費を受給してい
ること、これらについては、不正請求件数も多く、その程度は著しく悪質であると判断する。

2 監査等の妨害・忌避について

本件事案の経緯を知っている海山時間の児童発達支援管理責任者が、法第 21 条の 5 の 22 第
1 項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対しても回答せ
ず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したと
きとされており、事実を知っている児童発達支援管理責任者が調査に応じる対応をとらなかつ
たことから、法の規定による検査を妨害及び忌避したと判断する。

海山時間の指定を受けていた当該法人の代表である桑原潔氏は、桑原泰恵市議（8月に辞職）
（以下、「桑原泰恵前市議」という。）の夫であり、事業所所在地は桑原泰恵前市議の自宅となっ
ていたことから、桑原泰恵前市議の関与が疑われ、令和 6 年 4 月 11 日、令和 6 年第 1 回臨時会で
海山時間に係る児童福祉法給付費の不正請求等に関する事項について調査するため「指定放課後
等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会」（以下、「不正請求等調査
特別委員会」という。）を設置し、当該法人代表の桑原潔氏及び委員外議員として桑原泰恵前市議
に出席を求め、調査を行ったが、所管から提出された資料が個人情報保護の観点から氏名等非公
開であることから、当委員会で調査を続行しても全容の解明をすることは難しいとの判断に至っ
た。

不正請求等調査特別委員会の調査の過程で桑原前市議が行政に働きかけを行った疑義が生じた
こと、また市側の対応の課題、事務改善のため本事案の全容解明が必要であること等により、令
和 6 年 9 月 3 日、地方自治法第 100 条に基づく調査特別委員会の設置を決定した。

2 調査特別委員会の設置

令和 6 年 9 月 3 日、令和 6 年第 3 回定例会において、決議案第 2 号「旧指定放課後等デイサー

ビス事業所海山時間の行政事務の調査に関する決議」を可決した。

- (1) 委員会の名称 旧指定放課後等デイサービス事業所海山時間の行政事務調査特別委員会
- (2) 定 数 13人
- (3) 委 員 長 加藤秀子
- (4) 副 委 員 長 橋爪明子
- (5) 委 員 江渕真紀子 田幡智子 佐藤恵子 服部誠 高野毅 平野和之 松本寛
眞下政次 丸山治章 桐ヶ谷一孝 菊池俊一

3 調査事項

- (1) 問題発生期間において桑原泰恵市議（8月に辞職）の自宅と海山時間事務所の住所、電話番号等が同じ、実地指導時の事務所玄関先には副管理者と表記された桑原泰恵市議（8月に辞職）のポスターがあり、桑原泰恵市議（8月に辞職）が実質経営者と認識したことで調査を怠り、その資料等を指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会において、再三にわたり公開を要求したものを非公開対応としていることに関する事項
- (2) 指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会における調査の中で明らかになった桑原泰恵市議（8月に辞職）による行政への働きかけを行った疑義に関する事項
- (3) 児童発達支援管理責任者に対する行政の管理指導に関する事項
- (4) その他、上記に関する一切の事項

4 委員会開催状況

回	年 月 日	協議内容等
1	令和6年9月3日（火）	・ 正副委員長の互選について
2	令和6年9月17日（火）	・ 調査特別委員会の運営について ・ 説明員出席による調査 〔出席者：福祉部長・福祉部次長・教育部次長・障がい福祉課長〕 ・ 記録提出の要求について

3	令和6年10月18日（金）	・提出された記録について ・説明員出席による調査 [出席者：福祉部長・福祉部次長・障がい福祉課長]
4	令和6年12月4日（水）	・調査報告書（案）について

5 調査特別委員会の運営について

(1) 委員会の開催場所等

- ① 原則として、全員協議会室において開催する。
- ② 証人等の控室は、証人同士が同席しないことを基本に調整する。

(2) 委員会の基本的な運営方針

- ① 会議は原則として公開とし、あらかじめ開催日を公表する。（ホームページへの掲載及び記者クラブへのプレスリリースを行う。）
- ② 委員会の運営に当たり、委員の意見調整を行うため、協議会を設ける。協議会は委員をもって構成し、協議会の進行は委員長が行う。なお、協議会は非公開とする。
- ③ 委員会の調査は、基本的人権に最大限配慮して行う。
- ④ 公開することにより事実関係が解明できないおそれがあるとき、個人のプライバシーに関わるとき等は、委員会の議決により秘密会とすることができる。
- ⑤ 委員は、秘密会で知り得た情報は他に漏らしてはならない。
- ⑥ 個人情報が含まれる資料が公開された場合の個人情報の保護に努めるものとする。

(3) 傍聴について

- ① 傍聴人の定員は、15人とする。ただし、特に必要があると認める場合は、委員長は委員会に諮って別に定員を決めることができる。
- ② 資料の配布については委員長が決定する。
- ③ 委員外議員は秘密会も傍聴できるものとする。ただし、秘密会で知り得た情報は他に漏らしてはならない。
- ④ 撮影・録音は報道機関のみとする。ただし、撮影は委員長が指定した場所から行うものとする。
- ⑤ 写真撮影等に関し、参考人または証人から申し出がある場合及び参考人または証人により傍聴拒否等の申し出がある場合には、委員会においてその都度協議する。

(4) 記録の提出

- ① 各委員は、「資料の提出を求める者の氏名」及び「提出を求める資料」について、委員長に別紙様式（資料提出申出書）にて申し出ることとする。
- ② 記録の提出は、委員会で協議し決定する。
- ③ 記録提出請求書の送付方法は、配達証明郵便とする。また、少なくとも提出期限の1週間前までには通知する。なお、手交する場合は受領書を取る。
- ④ 記録の提出については、特に必要がある場合を除き、その写しの提出を求めることとし、提出された写しについては返却をしない。

(5) 証人の出頭

- ① 各委員は、「出頭を求める者の住所及び氏名」及び「証言を求める事項」について、委員長に別紙様式（証人尋問申出書）にて申し出ることとする。
- ② 証人の出頭は、委員会で協議し決定する。
- ③ 証人出頭請求書の送付方法は、配達証明郵便とする。また、少なくとも証人喚問の日の1週間前までには通知する。なお、手交する場合は受領書を取る。

(6) 証人の尋問

- ① 委員会における証人尋問は、真実を述べてもらい、そのことによって有益な結論を得るための手段であるので、各委員は証人の人権の尊重及び環境に配慮し、これを阻害するような言動は厳に慎むものとする。
- ② 証人の宣誓の際は、室内にいる者全員（事務局・傍聴者を含む。）が起立する。
- ③ 証人は宣誓後、宣誓書に署名・捺印する。
- ④ 尋問の時間は、証人1人あたり概ね1時間程度を目安とする。ただし、必要と認めた場合は委員会の議決により延長できるものとする。
- ⑤ 尋問は通告制とする。尋問にあたっては、最初に委員長が人定尋問を行い、次に、通告内容から委員長から共通事項尋問を行う。その後、共通事項尋問を補足する尋問があれば、各委員が委員長の許可を経て補足尋問を行う。会議の状況により通告者以外が質問することもできる。
- ⑥ 発言時間・順序については、委員長の議事整理権に委ねる。
- ⑦ 尋問の方法は一問一答方式とする。
- ⑧ 証人は、記憶に基づいて証言することを原則とし、資料等の持参は認めない。ただし、委員会の議決により認めた場合はこの限りではない。なお、メモをとる場合は委員長の許可を必要とする。

- ⑨ 証人は、補助者に相談したいときは、委員長の許可を必要とする。その際の補助者の助言は口頭による助言を原則とする。
- ⑩ 補助者は証人でないので証人に代わって発言することはできない。
- ⑪ 補助者は筆記用具を使用することができる。
- ⑫ 委員は、補助者に対し質疑することはできない。
- ⑬ 委員は、民事訴訟法の証人尋問に関する事項を了知する。

(7) 参考人の招致

委員会においては、必要に応じて参考人制度を活用する。

(8) 会議録の調製

- ① 会議録は全文記録とする。
- ② 会議録は原則として公開する。ただし会議を非公開とした場合は公開しない。

(9) その他

委員会運営上必要な事項について疑義が生じた場合は、委員会において協議する。

6 証人として尋問した者、証言を求めた事項

なし

7 地方自治法第100条第1項の規定により提出を求めた記録及び提出状況

- (1) 請求年月日 令和6年9月27日(金)
- (2) 提出日 令和6年10月11日(金)

資料（記録）要求一覧

(R6.9.17 委員会協議分)

No.	提出を求める資料	提出を求める選挙人 その他関係人	備考
1	障害児通所支援指定申請書一式のうち放課後等デイサービス事業所海山時間の従業員の氏名が分る部分	逗子市長	閉会中 【資料1】
2	障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書（令和3年）のうち放課後等デイサービス事業所海山時間の従業員の氏名が分る部分	逗子市長	閉会中 【資料2】

3	障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書（令和4年）のうち放課後等デイサービス事業所海山時間の従業者の氏名が分る部分	逗子市長	閉会中 【資料3】
4	令和5年3月9日、令和5年4月20日及び令和5年7月10日の障害福祉サービス事業所への聞き取りの資料のうち利用者及び通報者を除く部分	逗子市長	閉会中 【資料6】 【資料7】 【資料8】
5	②対象となる事業所における全職員の勤怠管理表 〔海山時間 2023年03月の出席実績表〕	逗子市長	第2回定例会 資料
6	海山時間スタッフ紹介	逗子市長	第2回定例会 資料

8 調査結果

【調査事項(1)】

問題発生期間において桑原泰恵市議（8月に辞職）の自宅と海山時間事務所の住所、電話番号等が同じ、実地指導時の事務所玄関先には副管理者と表記された桑原泰恵市議（8月に辞職）のポスターがあり、桑原泰恵市議（8月に辞職）が実質経営者と認識したことで調査を怠り、その資料等を指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会において、再三にわたり公開を要求したものを非公開対応としていることに関する事項

① 結論

市が調査を怠った事実は認められなかった。

② 明らかになった事実

- 令和3年2月8日付けで県に提出された障害児通所支援指定申請書の従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表に職種：児童指導員、勤務形態：非常勤専従、氏名：桑原泰恵、並びに組織体制図に従業者氏名：桑原泰恵・児童指導員の記載があった。
- 令和3年2月15日付け障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書の人員基準等適合確認シートに職種：児童指導員、勤務形態：非常勤・専従、氏名：桑原泰恵の記載があった。
- 令和4年4月15日付け障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書には、桑原泰

恵前市議の記載はなかった。

- ・ 「海山時間スタッフ紹介」とされたチラシに、桑原泰恵前市議の顔写真が掲載されており、写真の下に「桑原泰恵（副管理者）」との表記があった。

《参考 指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会委員長報告抜粋》
委員外議員の桑原議員に対して

「海山時間が県に提出した従業員の名前などのいろいろな書類の中に、桑原議員の名前が入っていることはないのか」とただしたところ「海山時間が県に提出した書類については、私自身は知らないで、分からない」との答弁があり、さらに、「令和3年と令和4年の障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書、障害児通所支援の指定支援申請書一式に記載されているスタッフの名前は本人の許可を得た上で書かれると福祉部から聞いている。そういった書類の中に、桑原議員自身が許可して名前を提供した覚えはないということか」とただしたところ「私が雇用されるといった話は一度もなく、その後に雇用されたこともないので、自分は知らない」との答弁があった。

合同会社 レインボーグロウ代表の桑原潔氏に対して

「海山時間での桑原議員の肩書、仕事内容、役割は何か」とただしたところ、「海山時間を開所する際に、桑原議員から助言を受けたり、手伝いをしてもらったことはあるが、開所後は、経営、運営には一切関与していない。海山時間ないし当社が桑原議員を雇用した事実もなく、桑原議員は、海山時間における肩書、仕事内容、役割もない。（以下省略）」との答弁があった。

③ 調査内容と結果

百条調査権に基づき提出された資料により、開設当初から不正請求が始まった時期（令和4年1月サービス提供分）においては、桑原泰恵前市議は海山時間の従業者であり、不正請求等調査特別委員会の参考人招致において、桑原潔代表の「海山時間開所後は、桑原議員は海山時間の経営、運営には一切関与していない。海山時間ないし当社が桑原議員を雇用した事実もなく、桑原議員は、海山時間における肩書、仕事内容、役割もない。」との発言は信用性がないことが確認された。

また、所管が不正請求等調査特別委員会に資料を提出する際、桑原泰恵前市議に対して、障

害児通所支援指定申請書並びに令和3年2月15日付け障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書及び令和4年4月15日付け障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書の3点の書類について、従業者の個人情報がある場合は秘匿して提出することを考えているが、本人の同意があった部分については、秘匿部分を公開して提出できることを伝え、事前に公開の是非について確認をしており、後日、本人からは秘匿した形にしてほしいとの回答があったとのことだった。

所管では、当初、不正請求等調査特別委員会において、令和3年度の体制届に名前があり、令和4年度に名前がないということは、令和3年度までは一定この事業所に関わっていたが、議員に就任した時点で、一切そこから関係を整理したという説明が桑原元議員からあるのではないかと想定していたとのことであった。

このことから、桑原泰恵前市議は、前述3点の書類の存在を知っており、秘匿された状態で不正請求等調査特別委員会に提供されることを承知した上で、「海山時間が県に提出した書類については、私自身は知らないで、分からない」「私が雇用されるといった話は一度もなく、その後に雇用されたこともないので、自分は知らない」との答弁がなされたことは、不正請求等調査特別委員会における桑原泰恵前市議の自らの雇用に関する発言は信ずるに足りず、信憑性がないものである。

また、桑原泰恵前市議が設立当初から体制等届出書に児童指導員として記載され、従業者として登録されていたことについて、雇用していないのに体制に入っていたということであれば、指定の申請自体が虚偽とまでは言わないとしても、数合わせで不適正に作られた可能性はあるが、通常の実地指導及び監査の過程で、勤怠簿や給与支給の帳簿チェック等も行う中で、当初の体制とは別に、実際に事業が開始した時点の体制において、利用者の人数を確認の上、実際に従業者が何人いたか通常は確認がなされるはずなので、そこで指摘がなされていない以上、桑原泰恵前市議が開設当初から不正請求が始まった時期（令和4年1月サービス提供分）において、海山時間の従業者であったことは否定できない。

桑原泰恵前市議と海山時間の関係についての所管の認識については、海山時間設立に当たり、事前に桑原潔代表が所管窓口に質問に来ており、その段階（市議会議員立候補前）から桑原泰恵前市議が配偶者であるとの認識があったとのことであった。また、事業所設立後、桑原泰恵前市議が海山時間の経営企画に携わっているというような内容のインタビュー記事を見たことから、何らかの関わりはあるとの認識を持っていたことがわかった。

他事業所からの通報後、令和5年2月14日の県の実地指導に所管が同行した際、桑原泰恵

前市議が副管理者としてスタッフ一覧の中で紹介されている事業所内の掲示物（ポスター）があったことを認識し、翌日、県に確認したところ、現状では従業者としての登録はされていないことから、間違った掲示であり、次回確認することとしたが、3月2日の県の実地指導の際に掲示物（ポスター）が同じ場所に掲示されていないことは目視で確認したものの、この件について事業者に話を聞くことはなかったとのことであった。

また、所管が従業者として桑原泰恵前市議の名前を確実に把握したのは、不正請求等調査特別委員会への提出資料として、県からの提供があった時とのことであった。

以上のことより、所管には桑原泰恵前市議が実質経営者という認識はなかった。

海山時間が議員の関わる事業所であることに対して、行政側が委縮するあるいは通常の事業所とは異なる対応をすることは一切ないとのことであった。

他の事業所からの市への通報から、実際に県に同行し実地指導に入るまで、約4か月の期間を要したことについては、市単独での調査権もあるが、過去の事例を調査したところ、所管では当初から指定取消しの可能性があるとの認識があり、市が先行して実地指導を行った場合、証拠隠滅の可能性もあると考え、事業所の指定等に関する権限を有する県と一緒に指導・監査を行う必要があったため、県の状況を待ってからの対応となった。

県の実地指導の日程が決定するまでの間、所管は4回にわたり、県に調査の状況を確認しており、市として調査を怠った事実は確認できなかった

不正請求等調査特別委員会への提出資料の秘匿対応については、個人情報ということではあるものの、前述したとおり、桑原泰恵前市議本人に、公開の是非について本人同意の確認を行っており、所管として桑原泰恵前市議に便宜を図るため秘匿としたものではなかった。

【調査事項 (2)】

指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会における調査の中で明らかになった桑原泰恵市議（8月に辞職）による行政への働きかけを行った疑義に関する事項

① 結論

働きかけと受け取られかねない行為はあったものの、市側にその認識はなく、また市の権限に及ぶものではなかった。

② 調査内容と結果

令和6年4月2日に福祉部長が桑原泰恵前市議に会派室に呼ばれて面会した時点では、障害

児通所支援指定申請書等に従業者としての名前があったかどうかを確認する前であったことから、桑原泰恵前市議の海山時間への関わりについて、関係者との認識はあったものの、それ以上の認識はなく面会をしたものであった。

また、既に事業所の指定取消し処分後の面会であり、事業継続等について市の権限もないことから、「事業所の場はいい場所なので、できる限り事業を続けられないか」といった趣旨の桑原泰恵前市議の発言について、福祉部長は、議員としての発言なのか、事業所の立場としての発言なのかはわからないが、何らかの支援を市へ求めるような働きかけではないと捉えていた。また、市に対して、社会的には市民に対して、事業所として謝罪が行われておらず、事業所のホームページにも記載がなかったこと、原因究明がいまだになされていないことについて指摘をしたことが分かった。

桑原泰恵前市議がどのような意図で発言したのか、明確に判断できる事実は確認できなかったが、市議会議員の立場でのこのような発言は、市への働きかけと受け取られかねないものであると言える。

【調査事項(3)】

児童発達支援管理責任者に対する行政の管理指導に関する事項

① 結論

今回の事態を踏まえ、事業所に対して、市としても法的に指導責任があることから、今後は市としての一定の役割を果たしていくことが必要である。

② 調査内容と結果

県の実地指導において、児童発達支援管理責任者から直接話が聞けず、実態の解明が進まないという状況が発生していたが、市にも一定の指導の責任がある中、児童発達支援管理責任者が実地指導に協力するよう、市としても何らかの行動をしていくということはしておらず、対応は県に一任した状況であった。

市が直接、一法人の実務担当者に指導を行うことは難しいと理解するが、今回のような事態を踏まえ、請求事務を行う実務担当者に対して、大幅な制度改正等があった場合は、国・県の通知等の説明にとどまらず、市が責任をもって説明する体制及び実務担当者が相談できるよう日頃からの連携が必要であり、市としての役割を発揮することが重要であると判断する。

【調査結果についての意見】

本事案に対する市の対応について、おおむね事務執行は問題がなく、適正に行われていたことが確認された。しかしながら、今回、所管は指定取消しになる可能性もあることから県の対応を待つ判断をしたが、結果として、長期にわたり不正請求が継続的になされてしまったという側面も否めない。この点については、通報に対して迅速な対応が図られるよう、課題の解決に向けた検討をされることを申し添えるものである。

不正請求発覚後の市による検討の結果では、現実的には起訴される可能性が低く、全て明らかになることは難しいことから、市では本件について告訴しないとの判断をしていたが、令和6年第2回定例会において、指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求に関し刑事告訴を求める決議が可決されたことを受け、再度、市内部で協議を行っているとのことであった。

市としての結論はまだ出ていないとのことであるが、今回の調査結果を受け止め、再発防止という観点から、今回の不正請求事案の責任の所在を曖昧にすることがないよう、市としてできることは果たしていく必要がある。

9 告発の状況

なし

10 調査経費

(1) 調査経費に関する議会の議決状況

令和6年度 150,000円以内（令和6年9月3日議決）

(2) 決算見込額

区分	内容	金額
委託料	委員会等記録作成業務	101,640円
	会議録検索システムデータ等	12,980円
合計		114,620円